

国際物流戦略チーム 短期対応施策(案)

平成18年3月10日第二回本部会合
資料2-1

【国際物流戦略チームの取組課題】		【国際物流戦略チームの対応施策】	関係機関等 (アンダーラインは取組リーダー)
拠点整備	コンテナ船の大型化、抜港の動向を見通した港湾機能の充実	スーパー中枢港湾阪神港としての機能充実のため、平成18及び19年度の実施に向け、以下に取り組む。 1. 最大級のコンテナ船型に対応した係留施設等の整備促進、新規事業化 2. スーパー中枢港湾阪神港におけるターミナル一体運用IT化社会実験(平成16、17年度)を着実に実施し、一体運用による効率化を促進。 3. ゲート混雑回避、阪神港間のコンテナ横持ち輸送の効率化のための共同デポの整備 4. 24時間のターミナル運営を支援する施設の整備 5. 国際コンテナ貨物の横持ち輸送コストの削減等に寄与する夢洲トンネルの早期整備 6. 阪神港広域連携協議会において、大規模災害発生時における物流機能確保に向けた協定書締結 7. コンテナ貨物の荷捌きの効率化、円滑化に資する十分なヤード面積の確保等(港湾計画の変更)	近畿地方整備局、 近畿運輸局、神戸運輸監理部、 大阪市、神戸市 大阪港運協会、兵庫県港運協会 等 (阪神港広域連携協議会)
	内航フィーダー輸送の促進	阪神港広域連携協議会を活用し、「スーパー中枢港湾阪神港育成プログラム」における瀬戸内海諸港との連携促進などの具体策を促進する。 平成17年度に内外貿バース一体運用による内航フィーダー利用促進に関する社会実験を実施し、効果、課題の整理等とりまとめを行い、平成18年度においても引き続き瀬戸内海諸港との連携による内航フィーダー輸送ネットワークの形成を目指した社会実験を実施する。	近畿地方整備局、大阪市、神戸市 近畿運輸局、神戸運輸監理部 (阪神港広域連携協議会) 等
管理運営の効率化	各港連携による大阪湾諸港の一開港化等	各港連携による入港料の低減を含む大阪湾諸港の一開港化の実現および港湾コストの削減による国際競争力の強化に取り組む。	近畿地方整備局、 大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市 等 (大阪湾諸港の包括的な連携に向けた検討部会)
	ターミナル管理運営効率化に向けた埠頭公社改革の推進	スーパー中枢港湾阪神港における、公社民営化等による「埠頭公社改革」の推進および公設民営方式による低廉・良質な特定国際コンテナ埠頭の形成を図る。	近畿地方整備局、大阪市、神戸市
	内陸デポ設置、利用調整による空コンテナ輸送の効率化	輸送の効率化のための内陸共同デポ実証実験等を平成18年度に実施する方向で取り組む。	大阪市、神戸市、近畿地方整備局 等
IT化等による作業・手続きの効率化	IT化の促進等によるターミナル運営の効率化等	スーパー中枢港湾阪神港におけるターミナル一体運用IT化社会実験(平成16、17年度)を着実に実施し、一体運用による効率化を促進する。(再掲)	近畿地方整備局、関西経済連合会、 大阪市、神戸市 日本船主協会、外国船舶協会、 海運組合、港運協会、 海運貨物取扱業会・組合、 航空貨物運送協会、トラック協会
	従来の枠組みを越えた物流情報プラットフォームの構築や情報化のメリットの具体化	JCL-netの運用を含む港湾物流情報化促進の具体的なメリットを明確化する観点から、平成18年度にSCMモデル事業を実施する。	
国内外ネットワーク整備 環境問題等への対応	国際港湾・空港と有機的に連携した道路輸送ネットワークの充実	ネットワークの充実を更に図る観点から、平成18及び19年度の実施に向け、以下に取り組む。 1. 高規格幹線道路・地域高規格道路・都市高速道路(第二名神、京奈和自動車道、第二京阪道路、都市再生環状道路等)の整備 2. 交差点改良等のボトルネック解消の検討 3. TDMの実施検討 4. ITSの導入、ETCの利用促進+割引制度の検討 5. 社会実験(空トラックの効率運送・内陸デポの活用)の実施検討 6. 道路物流関係者の物流検討会を設置(全体・個別地域)	近畿地方整備局、 近畿運輸局、神戸運輸監理部、 大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市
	環境に優しいモーダルシフトの推進	モーダルシフト等CO ₂ 削減と物流効率化に寄与する取り組みを推進する関西グリーン物流パートナーシップ会議を設置、平成18年度から事業支援を実施する。なお、大阪港・神戸港ではモーダルシフト推進に向けた独自のインセンティブ制度を創設・実施する。	近畿運輸局、神戸運輸監理部・近畿経済産業局(グリーン物流パートナーシップ会議関係)、 大阪市・神戸市(モーダルシフト補助制度)
ロジスティクス機能の整備	ロジスティクス・ハブの形成	「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」を活用して、港湾や内陸部の物流結節点における「ロジスティクス・ハブ」の整備の促進を図り、国際物流と国内物流の一体的展開を推進する。	近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪市、神戸市
24時間空港の活用等	深夜便を誘致し、活用することによるリードタイムの短縮及びインタクト輸送の拡大	深夜貨物便を誘致し、活用するためのモデル事業を平成18年度に実施する方向で取り組み、インタクト輸送の拡大ができるような仕組みを策定する。	関西国際空港(株)、関西経済連合会、 大阪府、近畿地方整備局、近畿運輸局、 大阪航空局、神戸運輸監理部、 航空貨物運送協会、関西国際空港AOC
	施設使用料の空港間格差を是正	輸入共同上屋会社の施設使用料の引き下げを、平成17年7月1日から実施。更なる格差是正に向け、要因を調査、分析し、空港間格差の是正方法を検討する。	関西国際空港(株)、航空貨物運送協会 関西経済連合会、大阪航空局、 関西国際空港AOC、(輸入共同上屋会社)
	荷主の多様かつ高度化する物流ニーズへの柔軟な対応	荷主の多様かつ高度化する物流ニーズに柔軟に対応できるSea & Air輸送等の多様な輸送手段の具体的な可能性について、平成18年度に官民一体で検討する方向で取り組む。	関西国際空港(株)、関西経済連合会、 近畿地方整備局、大阪航空局、 近畿運輸局、神戸運輸監理部 等
推進体制	常設化、実効性ある機動的な対応 関西経済活性化の視点を重視	設置要綱に国際物流戦略チームのビジョン・活動方針を明示する。 Eメール等による機動的な検討体制のもと議論を開始する。 問題点を常時把握できる「目安箱」を設置、ホームページ開設により産学官一体で広報する。	事務局

太文字は、第一回本部会合(平成17年6月30日)から更新された対応施策
青文字は、今回の政策提言に反映させる箇所